

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 子どもがのびのび心豊かに育つまち

施策番号・名 12 活力ある学校づくり

基本事業番号・名 12-04 市民の教育参加

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)							
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)					
12-04-01	指導室 指導係	対象	市民	平成21年度	200 (冊)	平成21年度	200 (冊)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	99	平成21年度	50	平成21年度	149	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	教育要覧作成事業	手段	教育要覧の作成	教育要覧配布数	平成20年度	200 (冊)	平成20年度	200 (冊)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	89	平成20年度	49	平成20年度	138	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 指導室 片柳博文	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	市民に教育委員会指導室事業を体系的に理解してもらう。	平成19年度	192 (冊)	平成19年度	200 (冊)	平成19年度	200 (冊)	平成19年度	96 (%)	平成19年度	91	平成19年度	49	平成19年度	140	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育委員会指導室事業を体系的に理解推進してもらい、関係機関に周知するために、現状維持が必要である。	教育委員会指導室事業を体系的に理解してもらう機会として重要である。
				平成21年度	200 (冊)	平成21年度	200 (冊)	平成21年度	200 (冊)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	89	平成21年度	49	平成21年度	138	23年度以降に向けた方向性	現状維持	教育委員会指導室事業を体系的に理解してもらい、関係機関に周知するために、現状維持が必要である。	教育委員会指導室事業を体系的に理解してもらう機会として重要である。
12-04-02	指導室 指導係	対象	市立小学校・中学校	平成21年度	22 (校)	平成21年度	22 (校)	平成21年度	69 (人)	平成21年度	12,412	平成21年度	303	平成21年度	12,715	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	学校教育サポート事業	手段	市民に教育活動協力者として授業等に参加してもらう。教員養成系の学生を対象に教育活動の支援をもらう。	市立小中学校数	平成20年度	22 (校)	平成20年度	22 (校)	平成20年度	68 (人)	平成20年度	12,962	平成20年度	297	平成20年度	13,259	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 指導室 片柳博文	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	市立小学校児童が異文化理解及びコミュニケーション能力の向上を図る。	平成19年度	22 (校)	平成19年度	22 (校)	平成19年度	22 (校)	平成19年度	51 (人)	平成19年度	14,861	平成19年度	296	平成19年度	15,157	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校だけでなく、地域・保護者及び有識者が多角的に連携した支援が必要であることから、現状維持が必要である。	子どもたちの様々な教育活動の質の向上を図るために、多様な地域人材や専門性の高い技能のある人材を活用することは必要である。
				平成21年度	22 (校)	平成21年度	22 (校)	平成21年度	22 (校)	平成21年度	69 (人)	平成21年度	12,412	平成21年度	303	平成21年度	12,715	23年度以降に向けた方向性	現状維持	子どもたちの様々な教育活動の質の向上を図るために、多様な地域人材や専門性の高い技能のある人材を活用することは必要である。	子どもたちの様々な教育活動の質の向上を図るために、多様な地域人材や専門性の高い技能のある人材を活用することは必要である。
12-04-03	指導室 指導係	対象	小中学校児童生徒・保護者・地域関係者・学校協力者	平成21年度	8,801 (人)	平成21年度	11,600 (枚)	平成21年度	11,600 (枚)	平成21年度	487	平成21年度	504	平成21年度	991	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	学校広報事業	手段	児童・生徒の授業や学校行事をはじめとする学習活動の成果や活動状況を学校ごとにPRする。	小中学校児童生徒数	平成20年度	8,732 (人)	平成20年度	11,900 (枚)	平成20年度	11,900 (枚)	平成20年度	500	平成20年度	494	平成20年度	994	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 指導室 片柳博文	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	特色ある学校づくりの理解を得るため。	平成19年度	8,772 (人)	平成19年度	14,000 (枚)	平成19年度	14,000 (枚)	平成19年度	10,972 (枚)	平成19年度	2,448	平成19年度	493	平成19年度	2,941	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校の特色を市民に周知し、児童・生徒の教育について理解を深めてもらうために、現状維持が必要である。	特色ある学校づくりの理解を得るための児童・生徒の学習の成果や活動状況をPRすることは重要である。
				平成21年度	8,801 (人)	平成21年度	11,600 (枚)	平成21年度	11,600 (枚)	平成21年度	11,600 (枚)	平成21年度	487	平成21年度	504	平成21年度	991	23年度以降に向けた方向性	現状維持	学校の特色を市民に周知し、児童・生徒の教育について理解を深めてもらうために、現状維持が必要である。	特色ある学校づくりの理解を得るための児童・生徒の学習の成果や活動状況をPRすることは重要である。